

**This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-134396

(43)公開日 平成11年(1999)5月21日

(51)Int.Cl.⁶

G 0 6 F 17/60

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

Z

審査請求 未請求 請求項の数20 OL (全 24 頁)

(21)出願番号 特願平9-301538

(22)出願日 平成9年(1997)11月4日

(71)出願人 592048110

安田火災海上保険株式会社
東京都新宿区西新宿1-26-1

(72)発明者 島田 裕

東京都新宿区西新宿1-26-1 安田火災
海上保険株式会社内

(72)発明者 内田 勝也

東京都新宿区西新宿1-26-1 安田火災
海上保険株式会社内

(72)発明者 長島 壮夫

東京都新宿区西新宿1-26-1 安田火災
海上保険株式会社内

(74)代理人 弁理士 宇高 克己

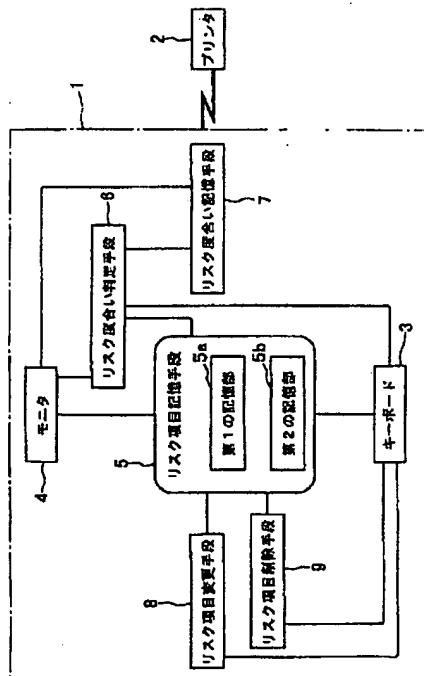
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 リスク診断支援システム及びリスク診断支援方法、並びにリスク診断支援システムの制御プログラムが記録された記録媒体

(57)【要約】

【課題】 客観的にリスクを診断できる技術を提供することである。特に、あるリスク項目について、その影響度の大小を客観的に判定して提示できるリスク診断支援技術を提供することである。

【解決手段】 リスク診断対象に関するリスク項目を記憶するリスク項目記憶手段と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それぞれについて、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定手段と、このリスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを記憶するリスク度合い記憶手段と、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力手段とを具備してなるリスク診断支援システム。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 リスク診断対象に関するリスク項目を記憶するリスク項目記憶手段と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それぞれについて、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定手段と、このリスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを記憶するリスク度合い記憶手段と、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力手段とを具備してなることを特徴とするリスク診断支援システム。

【請求項2】 リスク診断対象に関するリスク項目を入力するためのリスク項目入力手段と、このリスク項目入力手段で入力されたリスク項目を記憶するリスク項目記憶手段と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それぞれについて、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定手段と、このリスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを記憶するリスク度合い記憶手段と、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力手段とを具備してなることを特徴とするリスク診断支援システム。

【請求項3】 リスク診断対象に対して行う調査によって得るデータは、リスク項目それぞれについてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するものであって、

リスク度合い判定手段は、横軸が前記リスク発現頻度に対応し、かつ、縦軸が前記損害額に対応する矩形面を考え、この矩形面を、前記横軸上に設定されたリスク発現頻度基準点から延び、前記縦軸と平行な第1の境界線と、前記縦軸上に設定された損害額基準点から延び、前記横軸と平行な第2の境界線とによって分割してできる計4個の領域のうち、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第1エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第2エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害

額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第3エリアとし、

前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第4エリアとしたとき、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第1エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い α と判定し、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第2エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い β （ $\beta > \alpha$ ）と判定し、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第3エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い γ （ $\gamma > \beta$ ）と判定し、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第4エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い δ （ $\delta > \gamma$ ）と判定するよう構成されてなることを特徴とする請求項1又は請求項2に記載のリスク診断支援システム。

【請求項4】 リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表を作成し、出力するリスク項目別リスク度合い一覧表作成出力手段を具備してなることを特徴とする請求項1～請求項3のいずれかに記載のリスク診断支援システム。

【請求項5】 リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表を作成し、出力するリスク度合い別リスク項目一覧表作成出力手段を具備してなることを特徴とする請求項1～請求項4のいずれかに記載のリスク診断支援システム。

【請求項6】 リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を変更するリスク項目変更手段および／又は前記リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を削除するリスク項目削除手段を具備してなることを特徴とする請求項1～請求項5のいずれかに記載のリスク診断支援システム。

【請求項7】 リスク項目記憶手段には、予め入力されたリスク診断対象が属する業種および／又は規模に応じて選択されるリスク項目のみが記憶させられるよう構成してなることを特徴とする請求項1～請求項6のいずれかに記載のリスク診断支援システム。

【請求項8】 リスク診断対象は企業であって、損害額基準点に対応する値が前記企業の過去1年分の経常利益相当額であることを特徴とする請求項1～請求項7のいずれかに記載のリスク診断支援システム。

【請求項9】 リスク診断対象に関するリスク項目をリスク項目記憶手段に記憶させるリスク項目記憶工程と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それぞれについて、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定工程と、

このリスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い記憶手段に記憶させるリスク度合い記憶工程と、前記リスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力工程とを具備することを特徴とするリスク診断支援方法。

【請求項10】 リスク診断対象に関するリスク項目をリスク項目入力手段で入力するリスク項目入力工程と、このリスク項目入力工程で入力されたリスク項目をリスク項目記憶手段に記憶させるリスク項目記憶工程と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それぞれについて、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定工程と、

このリスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い記憶手段に記憶させるリスク度合い記憶工程と、

前記リスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力工程とを具備することを特徴とするリスク診断支援方法。

【請求項11】 リスク診断対象に対して行う調査によって得るデータは、リスク項目それぞれについてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するものであって、

リスク度合い判定工程では、

横軸が前記リスク発現頻度に対応し、かつ、縦軸が前記損害額に対応する矩形面を考え、この矩形面を、前記横軸上に設定されたリスク発現頻度基準点から延び、前記縦軸と平行な第1の境界線と、前記縦軸上に設定された損害額基準点から延び、前記横軸と平行な第2の境界線とによって分割してできる計4個の領域のうち、

前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第1エリアとし、

前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第2エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少

なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第3エリアとし、

前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第4エリアとしたとき、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第1エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い α と判定し、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第2エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い β （ $\beta > \alpha$ ）と判定し、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第3エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い γ （ $\gamma > \beta$ ）と判定し、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第4エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い δ （ $\delta > \gamma$ ）と判定することを特徴とする請求項9又は請求項10に記載のリスク診断支援方法。

【請求項12】 リスク度合い判定工程によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表を作成し、出力するリスク項目別リスク度合い一覧表作成出力工程を具備することを特徴とする請求項9～請求項11のいずれかに記載のリスク診断支援方法。

【請求項13】 リスク度合い判定工程によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表を作成し、出力するリスク度合い別リスク項目一覧表作成出力工程を具備することを特徴とする請求項9～請求項12のいずれかに記載のリスク診断支援方法。

【請求項14】 リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を変更するリスク項目変更工程および／又は前記リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を削除するリスク項目削除工程を具備することを特徴とする請求項9～請求項13のいずれかに記載のリスク診断支援方法。

【請求項15】 リスク項目記憶工程では、予め入力されたリスク診断対象が属する業種および／又は規模に応じて選択されるリスク項目のみを記憶させることを特徴とする請求項9～請求項14のいずれかに記載のリスク

診断支援方法。

【請求項16】 リスク診断対象は企業であって、損害額基準点に対応する値が前記企業の過去1年分の経常利益相当額であることを特徴とする請求項9～請求項15のいずれかに記載のリスク診断支援方法。

【請求項17】 リスク診断支援システムの制御プログラムが記録された記録媒体であって、

前記リスク診断支援システムの制御プログラムが、リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、リスク項目記憶手段が記憶しているリスク項目それぞれについて、リスク度合い判定手段に前記リスク診断対象のリスク度合いを判定させ、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い記憶手段に記憶させ、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い出力手段に出力させるものであることを特徴とするリスク診断支援システムの制御プログラムが記録された記録媒体。

【請求項18】 リスク診断支援システムの制御プログラムは、

リスク診断対象に対して行う調査によって得るデータが、リスク項目それぞれについてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するものである場合、横軸が前記リスク発現頻度に対応し、かつ、縦軸が前記損害額に対応する矩形面を考え、この矩形面を、前記横軸上に設定されたリスク発現頻度基準点から延び、前記縦軸と平行な第1の境界線と、前記縦軸上に設定された損害額基準点から延び、前記横軸と平行な第2の境界線とによって分割してできる計4個の領域のうち、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第1エリアとし、

前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第2エリアとし、

前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第3エリアとし、

前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第4エリアとしたとき、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第1エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目につ

いてリスク度合い α と判定させ、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第2エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目についてリスク度合い β （ $\beta > \alpha$ ）と判定させ、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第3エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目についてリスク度合い γ （ $\gamma > \beta$ ）と判定させ、

あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第4エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目についてリスク度合い δ （ $\delta > \gamma$ ）と判定させるものであることを特徴とする請求項17に記載のリスク診断支援システムの制御プログラムが記録された記録媒体。

【請求項19】 記録されたリスク診断支援システムの制御プログラムは、リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク項目別リスク度合い一覧表作成出力手段に、リスク診断対象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表を作成、出力させることを特徴とする請求項17又は請求項18に記載のリスク診断支援システムの制御プログラムが記録された記録媒体。

【請求項20】 記録されたリスク診断支援システムの制御プログラムは、リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク度合い別リスク項目一覧表作成出力手段に、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表を作成、出力させることを特徴とする請求項17～請求項19のいずれかに記載のリスク診断支援システムの制御プログラムが記録された記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、例えば企業（特に中小企業）が抱えるリスクの診断技術に関する。

【0002】

【発明が解決しようとする課題】 近年、社会環境や経済環境の変化は、ますます激しくなってきており、これに伴い、企業活動を取り巻くリスクも一段と多様化・複雑化している。このため、リスクが現実のものとなる前に、それが企業活動に及ぼす影響を十分に把握し、予め対策を講じておくことが、企業の発展には必要不可欠であると言える。

【0003】さて、企業活動を取り巻くリスクの対策として最も一般的なものは、各種の損害保険である。しかし、従来は、数あるリスクの中で、どれを優先的に扱えばよいか、すなわち、どのリスクをカバーする保険を優

先して選べば良いかについてそれを客観的に判断する手段がなかった。更に詳しく言えば、保険の最終選定は経営者の判断に委ねられるわけであるが、経営者自身が、あるリスクについて、その影響度の大小を客観的に判断することは非常に困難である。このため、ほとんどの場合、保険の契約に際しては、保険会社の担当者が、自らの勘や経験に基づき経営者になり代わって保険の種類を選定しているのが実情である。

【0004】こうした理由で、従来は、実際に契約した保険が、その企業の活動を取り巻くリスクの中の影響度の大きいものをカバーしていないことが多かった。したがって、本発明が解決しようとする課題は、客観的にリスクを診断できる技術を提供することである。特に、あるリスク項目について、その影響度の大小を客観的に判定して提示できるリスク診断支援技術を提供することである。

【0005】

【課題を解決するための手段】上記の課題は、リスク診断対象に関するリスク項目を記憶するリスク項目記憶手段と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それぞれについて、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定手段と、このリスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを記憶するリスク度合い記憶手段と、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力手段とを具備してなることを特徴とするリスク診断支援システムによって解決される。

【0006】また、上記の課題は、リスク診断対象に関するリスク項目を入力するためのリスク項目入力手段と、このリスク項目入力手段で入力されたリスク項目を記憶するリスク項目記憶手段と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それぞれについて、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定手段と、このリスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを記憶するリスク度合い記憶手段と、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力手段とを具備してなることを特徴とするリスク診断支援システムによって解決される。

【0007】特に、リスク診断対象に関するリスク項目を入力するためのリスク項目入力手段と、このリスク項目入力手段で入力されたリスク項目を記憶するリスク項目記憶手段と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータを入力するための調査データ入力手段と、この調査データ入力手段で入力された調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク

項目それぞれについて、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定手段と、このリスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを記憶するリスク度合い記憶手段と、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力手段とを具備してなることを特徴とするリスク診断支援システムによって解決される。

【0008】なお、このリスク診断支援システムにあっては、リスク診断対象に対して行う調査によって得るデータが、リスク項目それぞれについてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するものである場合、リスク度合い判定手段は、横軸が前記リスク発現頻度に対応し、かつ、縦軸が前記損害額に対応する矩形面を考え、この矩形面を、前記横軸上に設定されたリスク発現頻度基準点から延び、前記縦軸と平行な第1の境界線と、前記縦軸上に設定された損害額基準点から延び、前記横軸と平行な第2の境界線とによって分割してできる計4個の領域のうち、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第1エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以下）領域を第2エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第3エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第4エリアとしたとき、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第1エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い α と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第2エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い β （ $\beta > \alpha$ ）と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第3エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い γ （ $\gamma > \beta$ ）と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第4エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い

δ(δ>γ)と判定するよう構成できる。

【0009】そして、リスク項目全てについて、その影響度(リスク度合い)の大小関係を一層明瞭に把握できるようにするため、上記リスク診断支援システムは、リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表を作成し、出力するリスク項目別リスク度合い一覧表作成出力手段を具備してなることが好ましい。

【0010】また、同じ理由から、上記リスク診断支援システムは、リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表を作成し、出力するリスク度合い別リスク項目一覧表作成出力手段を具備してなることが好ましい。更に、リスク診断対象それ各自に対応して、効率よくリスク診断を行えるようにするため、上記リスク診断支援システムは、リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を変更するリスク項目変更手段および／又は前記リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を削除するリスク項目削除手段を具備してなることが好ましい。

【0011】また、同じ理由から、リスク項目記憶手段には、予め入力されたリスク診断対象が属する業種および／又は規模に応じて選択されるリスク項目のみが記憶させられるよう構成してなることが好ましい。なお、上記リスク診断支援システムでは、リスク診断対象が企業である場合、損害額基準点に対応する値としては、前記企業の過去1年分の経常利益相当額を使用できる。

【0012】上記の課題は、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク項目記憶手段に記憶させるリスク項目記憶工程と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それ各自について、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定工程と、このリスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い記憶手段に記憶させるリスク度合い記憶工程と、前記リスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力工程とを具備することを特徴とするリスク診断支援方法によって解決される。

【0013】また、上記の課題は、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク項目入力手段で入力するリスク項目入力工程と、このリスク項目入力工程で入力されたリスク項目をリスク項目記憶手段に記憶させるリスク項目記憶工程と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それ各自について、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定工程と、このリスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い記憶手段に

記憶させるリスク度合い記憶工程と、前記リスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力工程とを具備することを特徴とするリスク診断支援方法によって解決される。

【0014】特に、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク項目入力手段で入力するリスク項目入力工程と、このリスク項目入力工程で入力されたリスク項目をリスク項目記憶手段に記憶させるリスク項目記憶工程と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータを入力する調査データ入力工程と、この調査データ入力工程で入力された調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それ各自について、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定工程と、このリスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い記憶手段に記憶させるリスク度合い記憶工程と、前記リスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力工程とを具備することを特徴とするリスク診断支援方法によって解決される。

【0015】なお、このリスク診断支援方法にあっては、リスク診断対象に対して行う調査によって得るデータが、リスク項目それ各自についてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するものである場合、リスク度合い判定工程では、横軸が前記リスク発現頻度に対応し、かつ、縦軸が前記損害額に対応する矩形面を考え、この矩形面を、前記横軸上に設定されたリスク発現頻度基準点から延び、前記縦軸と平行な第1の境界線と、前記縦軸上に設定された損害額基準点から延び、前記横軸と平行な第2の境界線とによって分割してできる計4個の領域のうち、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく(又は基準点に対応する値以下)、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい(又は基準点に対応する値以下)領域を第1エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く(又は基準点に対応する値以上)、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい(又は基準点に対応する値以上)領域を第2エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく(又は基準点に対応する値以下)、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい(又は基準点に対応する値以上)領域を第3エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く(又は基準点に対応する値以上)、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい(又は基準点に対応する値以上)領域を第4エリアとしたとき、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第1エリア内に存在する場合には、そのリスク

項目についてリスク度合い α と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第2エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い β ($\beta > \alpha$) と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第3エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い γ ($\gamma > \beta$) と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第4エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い δ ($\delta > \gamma$) と判定するように処理できる。

【0016】そして、リスク項目全てについて、その影響度（リスク度合い）の大小関係を一層明瞭に把握できるようにするため、上記リスク診断支援方法は、リスク度合い判定工程によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表を作成し、出力するリスク項目別リスク度合い一覧表作成出力工程を具備することが好ましい。

【0017】また、同じ理由から、上記リスク診断支援方法は、リスク度合い判定工程によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表を作成し、出力するリスク度合い別リスク項目一覧表作成出力工程を具備することが好ましい。更に、リスク診断対象それぞれに対応して、効率よくリスク診断を行えるようにするため、上記リスク診断支援方法は、リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を変更するリスク項目変更工程および／又は前記リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を削除するリスク項目削除工程を具備することが好ましい。

【0018】また、同じ理由から、リスク項目記憶工程では、予め入力されたリスク診断対象が属する業種および／又は規模に応じて選択されるリスク項目のみを記憶させることが好ましい。なお、上記リスク診断支援方法では、リスク診断対象が企業である場合、損害額基準点に対応する値としては、前記企業の過去1年分の経常利益相当額を使用できる。

【0019】上記の課題は、リスク診断支援システムの制御プログラムが記録された記録媒体であって、前記リスク診断支援システムの制御プログラムが、リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、リスク項目記憶手段が記憶しているリスク項目それぞれについて、リスク度合い判定手段に前記リスク診断対象のリスク度合いを判定させ、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い記憶手段に記憶させ、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリス

ク度合い出力手段に出力させるものであることを特徴とするリスク診断支援システムの制御プログラムが記録された記録媒体によって解決される。

【0020】なお、上記リスク診断支援システムの制御プログラムは、リスク診断対象に対して行う調査によって得るデータが、リスク項目それぞれについてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するものである場合、横軸が前記リスク発現頻度に対応し、かつ、縦軸が前記損害額に対応する矩形面を考え、この矩形面を、前記横軸上に設定されたリスク発現頻度基準点から延び、前記縦軸と平行な第1の境界線と、前記縦軸上に設定された損害額基準点から延び、前記横軸と平行な第2の境界線とによって分割してできる計4個の領域のうち、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第1エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第2エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第3エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第4エリアとしたとき、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第1エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目についてリスク度合い β ($\beta > \alpha$) と判定させ、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第2エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目についてリスク度合い γ ($\gamma > \beta$) と判定させ、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第3エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目についてリスク度合い δ ($\delta > \gamma$) と判定させるものとができる。

【0021】そして、リスク項目全てについて、その影響度（リスク度合い）の大小関係を一層明瞭に把握でき

るようにするため、記録されたリスク診断支援システムの制御プログラムは、リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク項目別リスク度合い一覧表作成出力手段に、リスク診断対象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表を作成、出力させる機能を有するものであることが好ましい。

【0022】また、同じ理由から、記録されたリスク診断支援システムの制御プログラムは、リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク度合い別リスク項目一覧表作成出力手段に、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表を作成、出力させる機能を有するものであることが好ましい。上述したように、本発明では、リスク診断支援システムを、リスク項目入力手段、リスク項目記憶手段、リスク度合い判定手段、リスク度合い記憶手段およびリスク度合い出力手段などを備えてなる構成としている。そして、このうちリスク度合い判定手段に、リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、リスク項目記憶手段が記憶しているリスク項目それぞれについて、リスク診断対象のリスク度合いを判定させるようにしている。また、同じくリスク診断支援方法については、リスク項目入力工程、リスク項目記憶工程、リスク度合い判定工程、リスク度合い記憶工程およびリスク度合い出力工程などを備えたものとし、リスク度合い判定工程で、リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、リスク項目記憶手段が記憶しているリスク項目それぞれについて、リスク診断対象のリスク度合いを判定するようしている。したがって、全てのリスク項目について、リスク度合いの大小を客観的に判定することが可能となる。言い換えれば、本発明の技術を用いることで、経営者などの主観的・独善的な判断あるいは保険会社の担当者の勘や経験に頼らなくとも、リスク項目それぞれについて、そのリスク度合いがどの程度であるかを示す客観的なデータを得ることができる。よって、影響度の大きいリスクをカバーする保険を的確に選定することが可能となり、保険業務の効率化に大きな効果を発揮する。

【0023】

【発明の実施の形態】以下で、本発明の一実施形態として説明するリスク診断支援システムは、リスク診断対象に関するリスク項目を入力するためのリスク項目入力手段と、このリスク項目入力手段で入力されたリスク項目を記憶するリスク項目記憶手段と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータを入力するための調査データ入力手段と、この調査データ入力手段で入力された調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それぞれについて、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定手段と、このリスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを記憶するリスク度合い記

憶手段と、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力手段とを具備してなる。

【0024】特に、リスク診断対象に対して行う調査によって得るデータは、リスク項目それぞれについてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するものであって、リスク度合い判定手段は、横軸が前記リスク発現頻度に対応し、かつ、縦軸が前記損害額に対応する矩形面を考え、この矩形面を、前記横軸上に設定されたリスク発現頻度基準点から延び、前記縦軸と平行な第1の境界線と、前記縦軸上に設定された損害額基準点から延び、前記横軸と平行な第2の境界線とによって分割してできる計4個の領域のうち、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第1エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第2エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第3エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第4エリアとしたとき、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第1エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い α と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第2エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い β （ $\beta > \alpha$ ）と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第3エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い γ （ $\gamma > \beta$ ）と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第4エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い δ （ $\delta > \gamma$ ）と判定するよう構成されている。

【0025】そして、本実施形態のリスク診断支援システムは、リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表を作成し、出力するリス

ク項目別リスク度合い一覧表作成出力手段を具備する。また、リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表を作成し、出力するリスク度合い別リスク項目一覧表作成出力手段を具備する。

【0026】更に、本実施形態のリスク診断支援システムは、リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を変更するリスク項目変更手段および／又は前記リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を削除するリスク項目削除手段を備える。これに加えて本実施形態では、予め入力されたリスク診断対象が属する業種および／又は規模に応じて選択されるリスク項目のみがリスク項目記憶手段に記憶させられるよう構成している。

【0027】なお、本実施形態のリスク診断支援システムでは、企業をリスク診断の対象としており、損害額基準点に対応する値としては、前記企業の過去1年分の経常利益相当額を採用した。また、同じく以下で、本発明の一実施形態として説明するリスク診断支援方法は、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク項目入力手段で入力するリスク項目入力工程と、このリスク項目入力工程で入力されたリスク項目をリスク項目記憶手段に記憶させるリスク項目記憶工程と、前記リスク診断対象に対して行った調査のデータを入力する調査データ入力工程と、この調査データ入力工程で入力された調査のデータに基づき、前記リスク項目記憶手段が記憶している前記リスク項目それぞれについて、前記リスク診断対象のリスク度合いを判定するリスク度合い判定工程と、このリスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い記憶手段に記憶させるリスク度合い記憶工程と、前記リスク度合い判定工程によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いを出力するリスク度合い出力工程とを具備する。

【0028】特に、リスク診断対象に対して行う調査によって得るデータは、リスク項目それぞれについてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するものであって、リスク度合い判定工程では、横軸が前記リスク発現頻度に対応し、かつ、縦軸が前記損害額に対応する矩形面を考え、この矩形面を、前記横軸上に設定されたリスク発現頻度基準点から延び、前記縦軸と平行な第1の境界線と、前記縦軸上に設定された損害額基準点から延び、前記横軸と平行な第2の境界線とによって分割してできる計4個の領域のうち、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第1エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以下）領域を第2エ

リアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第3エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第4エリアとしたとき、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第1エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い α と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第2エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い β （ $\beta > \alpha$ ）と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第3エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い γ （ $\gamma > \beta$ ）と判定し、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第4エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い δ （ $\delta > \gamma$ ）と判定するようにしている。

【0029】そして、本実施形態のリスク診断支援方法は、リスク度合い判定工程によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表を作成し、出力するリスク項目別リスク度合い一覧表作成出力工程を具備する。また、リスク度合い判定工程によって得られた情報に基づいて、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表を作成し、出力するリスク度合い別リスク項目一覧表作成出力工程を具備する。

【0030】更に、本実施形態のリスク診断支援方法は、リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を変更するリスク項目変更工程および／又は前記リスク項目記憶手段が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を削除するリスク項目削除工程を具備する。これに加えて本実施形態では、予め入力されたリスク診断対象が属する業種および／又は規模に応じて選択されるリスク項目のみをリスク項目記憶工程で記憶するようにしている。

【0031】なお、本実施形態のリスク診断支援方法では、企業をリスク診断の対象としており、損害額基準点に対応する値としては、前記企業の過去1年分の経常利益相当額を採用した。また、以下で本発明の一実施形態として挙げる、リスク診断支援システムの制御プログラムが記録された記録媒体は、前記リスク診断支援システ

ムの制御プログラムが、リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、リスク項目記憶手段が記憶しているリスク項目それぞれについて、リスク度合い判定手段に前記リスク診断対象のリスク度合いを判定させ、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い記憶手段に記憶させ、前記リスク度合い判定手段によって得られた前記リスク診断対象のリスク度合いをリスク度合い出力手段に出力させるものである。

【0032】特に、リスク診断支援システムの制御プログラムは、リスク診断対象に対して行う調査によって得るデータが、リスク項目それぞれについてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するものである場合、横軸が前記リスク発現頻度に対応し、かつ、縦軸が前記損害額に対応する矩形面を考え、この矩形面を、前記横軸上に設定されたリスク発現頻度基準点から延び、前記縦軸と平行な第1の境界線と、前記縦軸上に設定された損害額基準点から延び、前記横軸と平行な第2の境界線とによって分割してできる計4個の領域のうち、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第1エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも小さい（又は基準点に対応する値以下）領域を第2エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも少なく（又は基準点に対応する値以下）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第3エリアとし、前記リスク発現頻度がその基準点に対応する値よりも多く（又は基準点に対応する値以上）、かつ、前記損害額がその基準点に対応する値よりも大きい（又は基準点に対応する値以上）領域を第4エリアとしたとき、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第1エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目についてリスク度合い α と判定させ、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第2エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目についてリスク度合い β （ $\beta > \alpha$ ）と判定させ、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第3エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目についてリスク度合い γ （ $\gamma > \beta$ ）と判定させ、あるリスク項目についての前記リスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害

額とによって決定される前記矩形面上の点が、前記第4エリア内に存在する場合には、前記リスク度合い判定手段にそのリスク項目についてリスク度合い δ （ $\delta > \gamma$ ）と判定させるものとなっている。

【0033】更に、記録されたリスク診断支援システムの制御プログラムは、リスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク項目別リスク度合い一覧表作成出力手段に、リスク診断対象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表を作成、出力させる機能、及びリスク度合い判定手段によって得られた情報に基づいて、リスク度合い別リスク項目一覧表作成出力手段に、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表を作成、出力させる機能を有する。

【0034】統いて、図1～図16を用いて、本発明の実施形態を更に詳しく説明する。なお、図1は本発明の実施形態であるリスク診断支援システムの概略図、図2は同リスク診断支援システムのブロック図、図3はリスク度合い判定手段の機能を説明するためのフロー図、図4は同リスク度合い判定手段の機能を説明するための参考図、図5はリスク診断処理手順を示すフロー図、図6～図15はリスク項目別リスク度合い一覧表、図16はリスク度合い別リスク項目一覧表である。

【0035】本実施形態のリスク診断支援システムは、図1に示すように、例えばラップトップ型のパーソナルコンピュータ1と、このパーソナルコンピュータ1と接続されたプリンタ2とを具備してなる。なお、本リスク診断支援システムは、上述したリスク診断支援システムの制御プログラムが記録された記録媒体を用いて動作させられる。

【0036】パーソナルコンピュータ1は、リスク診断対象である企業に関するさまざまなリスク項目を入力するためのリスク項目入力手段（以下キーボードと呼ぶ）3とリスク診断対象のリスク度合いを表示出力するためのリスク度合い出力手段（以下モニタと呼ぶ）4とを有する。但し、本実施形態では、リスク診断対象に対して行った調査のデータも、キーボード3を用いて入力されるようしている。言い換えれば、リスク項目入力手段は、調査データ入力手段を兼任している。

【0037】更に、パーソナルコンピュータ1は、図2に示すように、リスク項目記憶手段5、リスク度合い判定手段6、そしてリスク度合い記憶手段7を備える。これら各構成要素のうち、リスク項目記憶手段5は、キーボード3で入力されたリスク項目を記憶するためのものである。一方、リスク度合い判定手段6は、リスク診断対象に対して行った調査のデータ（リスク項目それぞれについてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額）に基づき、リスク項目記憶手段5が記憶しているリスク項目それぞれについて、リスク診断対象のリスク度合いを判定する（この機能については後に詳述する）。

そして、リスク度合い記憶手段7は、リスク度合い判定手段6によって得られたリスク診断対象のリスク度合いを記憶する。したがって、上記モニタ4は、リスク度合い判定手段6によって得られ、リスク度合い記憶手段7に記憶させられるリスク診断対象のリスク度合いを表示する。なお、本実施形態では、リスク項目記憶手段5とリスク度合い記憶手段7とを別個のものとして扱ったが、これらは同一のものであってもよい。

【0038】これに加えて、パーソナルコンピュータ1は、リスク項目変更手段8とリスク項目削除手段9とを具備する。このうちリスク項目変更手段8は、リスク項目記憶手段5が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目を所望のものとなるよう変更する際に用いられる。一方、リスク項目削除手段9は、リスク項目記憶手段5が記憶するリスク診断対象に関するリスク項目のうち、不要なものを削除する際に用いられる。但し、リスク項目の変更指令や削除指令は、リスク項目入力手段であるキーボード3を介して入力される（その他各種の処理指令もキーボード3を介して入力される）。

【0039】また、本実施形態では、予めキーボード3を介してリスク診断対象が属する業種およびその規模が入力された場合、それに応じて適宜リスク項目を選択し、この選択されたリスク項目のみがリスク項目記憶手段5に記憶されるようにしている。更に詳しく言えば、リスク項目記憶手段5は、最初に入力された全てのリスク項目を記憶しておくための部分（第1の記憶部）5aと、あるリスク診断対象について実際にリスク診断を行う時点で確保され、上述したごとく、第1の記憶部5aが記憶する全てのリスク項目の中から選択された特定のリスク項目のみが記憶させられる部分（第2の記憶部）5bとからなる。上記リスク度合い判定手段6がリスク度合いを判定するのは、この第2の記憶部5bが記憶するリスク項目についてである。また、リスク項目変更手段8やリスク項目削除手段9が作用するのも、基本的に第2の記憶部5bに対してである。

【0040】上記パーソナルコンピュータ1と共に、本実施形態のリスク診断支援システムを構成するプリンタ2は、パーソナルコンピュータ1の内部で、リスク度合い判定手段6によって得られた情報に基づいて作成される、リスク診断対象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表を印字出力する。つまり、プリンタ2は、リスク項目別リスク度合い一覧表作成出力手段の一部として機能する。これに加えてプリンタ2は、パーソナルコンピュータ1の内部で、リスク度合い判定手段6によって得られた情報に基づいて作成される、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表を印字出力する機能を有する。言い換えれば、プリンタ2は、リスク度合い別リスク項目一覧表作成出力手段の一部としても機能する。

【0041】なお、本実施形態では、リスク診断対象の

リスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表と、リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表とを同一のプリンタで印字出力するようにしたが、別個にプリンタを割り当ててもよい。続いて、上記リスク度合い判定手段6の有する機能について、図3及び図4を用いて詳しく説明する。なお、既に述べたように、リスク診断に際し、リスク診断対象に対して行う調査によって得るデータは、リスク項目それぞれについてのリスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するものであり、リスク度合い判定手段6は、これらのデータを用いて処理を行うようになっている。

【0042】リスク度合い判定手段6は、次のような手順でリスク項目それぞれについて、リスク度合いを判定する（以下、図3のフロー図参照）。まず、リスク度合い判定手段6では、横軸がリスク発現頻度に対応し、かつ、縦軸が損害額に対応する仮想矩形面を考える。そして、この仮想矩形面を、図4に示すごとく、第1の境界線（横軸上に設定されたリスク発現頻度基準点P₁から延び、縦軸と平行な直線）と、第2の境界線（縦軸上に設定された損害額基準点P₂から延び、横軸と平行な直線）とで、計4個の領域に分割する。

【0043】なお、本実施形態では、企業をリスク診断の対象としているので、第1の境界線を決定する因子であるリスク発現頻度基準点P₁に対応する値（頻度値）としては、リスク発現が経営者1代の間に数回程度である頻度、つまりリスク発現が数年（3～5年）に1回程度であるような頻度値を採用した。また、第2の境界線を決定する因子である損害額基準点P₂に対応する値としては、リスク診断対象である企業の直近1年分の経常利益相当額を採用した。

【0044】こうして計4個の領域からなる仮想矩形面を得たならば、分割された領域の一つを第1エリアとする。また、他の一つを第2エリアに、更に他の一つを第3エリアに、そして残る一つを第4エリアとする。但し、本実施形態では、第1～第4エリアを次のような基準で、分割された領域のそれぞれに対応させている。すなわち、リスク発現頻度がその基準点P₁に対応する値よりも少なく、かつ、損害額がその基準点P₂に対応する値よりも小さい領域（図4における左下の領域）を第1エリアとする。また、リスク発現頻度がその基準点P₁に対応する値以上で、かつ、損害額がその基準点P₂に対応する値よりも小さい領域（図4における右下の領域）を第2エリアとする。また、リスク発現頻度がその基準点P₁に対応する値よりも少なく、かつ、損害額がその基準点P₂に対応する値以上の領域（図4における左上の領域）を第3エリアとする。そして、リスク発現頻度がその基準点P₁に対応する値以上で、かつ、損害額がその基準点P₂に対応する値以上の領域（図4における右上の領域）を第4エリアとする。したがって、第1の境界線上の点は、第2エリアあるいは第4エリア

に、また、第2の境界線上の点は、第3エリアあるいは第4エリアに、そして第1の境界線と第2の境界線との交点は、第4エリアに属することになる。

【0045】上記のごとく仮想矩形面を第1～第4エリアに分けたならば、リスク度合い判定手段6は、以下の基準でリスク項目それぞれについて、リスク度合いを判定する。まず、あるリスク項目についてのリスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される仮想矩形面上の点が、第1エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い α （以下リスク度1と言う）と判定する。

【0046】また、あるリスク項目についてのリスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される仮想矩形面上の点が、第2エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い β （以下リスク度2と言う）と判定する。なお、リスク度2は、リスク度1よりもリスクの度合いが大きい。また、あるリスク項目についてのリスク診断対象のリスク

発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される仮想矩形面上の点が、第3エリア内に存在する場合には、そのリスク項目についてリスク度合い γ （以下リスク度3と言う）と判定する。なお、リスク度3は、リスク度2よりもリスクの度合いが大きい。

【0047】そして、あるリスク項目についてのリスク診断対象のリスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される仮想矩形面上の点が、第4エリア内に存在する場合には、そのリスク項目について、リスク度合い δ （以下リスク度4と言う）と判定する。なお、リスク度4は、リスク度3よりもリスクの度合いが大きい。

【0048】続いて、上記構成のリスク診断支援システムが、全体として、どのように運用されるかについて具体的に説明する（以下、図5のフロー図参照）。なお、本実施形態では、リスク診断対象として、次のような条件の企業を想定した。

〔条件〕

業種：金属機械器具製造業

従業員数：50人

売上高：年間10億円

経常利益：年間5千万円

経営者の持ち株数：2万株

役員の持ち株数：4千株

株価：5千円

経営者の業務に対する影響度：50%（対売上高）・6か月間継続

役員の業務に対する影響度：20%（対売上高）・6か月間継続

幹部社員の業務に対する影響度：10%（対売上高）・6か月間継続

企業イメージダウンによる影響度：30%（対売上高）・6か月間継続

企業のリスク診断に際しては、まず、その企業に対して所定の調査を実施し、以下に挙げるリスク項目それぞれについて、リスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するデータを収集する。なお、リスク項目については、この調査に先行してパーソナルコンピュータ1に入力し、リスク項目記憶手段5に記憶させておく。

【0049】〔リスク項目〕

第1のリスク項目（経営者に係わるリスク項目）：突然死、事業の承継がスムーズにいかないこと、生前退職金の支払い、長期療養、退陣要求、派閥争い、私的問題が公になること

第2のリスク項目（役員に係わるリスク項目）：突然死、後任者の育成不備、生前退職金の支払い、長期療養、経営管理能力不足、連帯保証・担保

第3のリスク項目（一般従業員に係わるリスク項目）：幹部社員の突然の退職、人員の大量流出、リストラ、突然死、内部告発、外国人雇用問題、人事評価制度の不備、労働災害、過労死（労災）、職業病、就業規則・各種規定の不備、国内外における誘拐、人材育成の不備

第4のリスク項目（財物・財産に係わるリスク項目）：

建物の管理不備（老朽化）、火災・爆発事故、地震災害、台風・洪水、機械設備の故障・破損、材料・製品の管理不備、治工具の管理不備、技術データの管理不備、財務人事データの管理不備、自動車事故（車両損害）

第5のリスク項目（収益減少に係わるリスク項目）：納入先から一方的に取引中止にされること、価格破壊、仕入先からの単価アップ要求、納入先からの単価引き下げ要求、取引先（納入先）の倒産、不渡り手形をもらうこと、現金・有価証券の盗難事故、為替変動、原材料費の変動（高騰）、水不足による操業時間の短縮

第6のリスク項目（賠償責任に係わるリスク項目）：株主代表訴訟、セクシュアルハラスメント、環境汚染、PL事故、リコール、建物や施設の所有・使用・管理に起因する賠償事故、自動車事故（人身・物損事故）、特許権侵害、ソフト不正使用の発覚

第7のリスク項目（その他のリスク項目）：契約上のトラブル、株式の買い占め、談合罪、外部からの中傷・誹謗・妨害、設備投資、会社の連帯保証・担保

上記リスク項目それぞれについて、リスク発現頻度およびリスク発現時の損害額に関するデータを収集したなら

ば、そのデータをキーボード3を操作してパーソナルコンピュータ1に入力する。この入力されたデータは、パーソナルコンピュータ1内の記憶手段（本実施形態では、リスク項目記憶手段5とは別に、専用の記憶手段を設けている）に記憶させられる。

【0050】この後、リスク度合い判定指令が入力されると、リスク度合い判定手段6は、リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、リスク項目記憶手段5が記憶しているリスク項目それぞれについて、リスク診断対象のリスク度合いを判定する。判定手順の概要については上述したとおりであるが、ここで、第1のリスク項目すなわち経営者に係わるリスク項目に属する「経営者の突然死」を探り上げ、判定結果を得るまでのプロセスについて具体的に説明する。なお、本実施形態では、以下で使用するリスク発現頻度A～Eの意味を次のように規定している（リスク発現頻度Cについては既述したように、リスク発現頻度基準点P₁に対応する値である）。

【0051】リスク発現頻度A：リスク発現の回数が経営者1代の間に0回又は1回（20～30年に1回）程度

リスク発現頻度B：リスク発現の回数が経営者1代の間に2～3回（10年に1回）程度

リスク発現頻度C：リスク発現の回数が経営者1代の間に数回〔数年（3～5年）に1回〕程度

リスク発現頻度D：リスク発現の回数が年に1回程度

リスク発現頻度E：リスク発現の回数が年に数回程度さて、ここで探し上げた経営者の突然死について、調査データでは、このリスクの発現頻度はAであった。また、その際の損害額は、次の式に先に列記した数値を代入することで算出され、本実施形態では2億5千万円となつた。

【0052】

損害額＝企業の年間売上高×リスク発現時の影響度

＝10億円×50%×（6か月／12か月）

＝2億5千万円

すなわち、経営者の突然死というリスク項目に関して、その発現頻度は基準点であるリスク発現頻度Cよりも小さく、一方、損害額は基準点である企業の経常利益相当額（5千万円）よりも多い。言い換えれば、リスク発現頻度とリスク発現時の損害額とによって決定される仮想矩形面上の点は、第3エリア内に存在する。したがって、リスク度合い判定手段6は、経営者の突然死というリスク項目に関し、リスク診断対象のリスク度合いをリスク度3と判定する。他のリスク項目についても、経営者突然死の場合に準じて、リスク度合いが判定される。

【0053】こうして、全てのリスク項目についてリスク度合いが判定されたならば、その結果は、リスク度合い記憶手段7に記憶させられると共に、モニタ4に表示される。この後、必要に応じて、一覧表（リスク診断対

象のリスク項目それぞれについてのリスク度合いを示す一覧表）の作成出力指令を入力すると、パーソナルコンピュータ1の内部でその一覧表が作成され、プリンタ2からリスク項目別リスク度合い一覧表が印字出力される。こうして得られたリスク項目別リスク度合い一覧表は、図6～図15に示すとおりのものである。このうち、図6は第1のリスク項目（経営者に係わるリスク項目）に、図7は第2のリスク項目（役員に係わるリスク項目）に、図8及び図9は第3のリスク項目（一般従業員に係わるリスク項目）に、図10～図12は第4のリスク項目（財物・財産に係わるリスク項目）に、図13は第5のリスク項目（収益減少に係わるリスク項目）に、図14は第6のリスク項目（賠償責任に係わるリスク項目）に、そして図15は第7のリスク項目（他のリスク項目）に関する。但し、図6～図15では、リスク度が1であることを★で、リスク度が2であることを★★で、リスク度が3であることを★★★で、そしてリスク度が4であることを★★★★で示している。

【0054】リスク項目別リスク度合い一覧表を得た後、更に、別形態の一覧表（リスク診断対象に関するリスク項目をリスク度合い別に示す一覧表）の作成出力指令を入力すると、パーソナルコンピュータ1の内部でその一覧表が作成され、プリンタ2からリスク度合い別リスク項目一覧表が印字出力される。こうして得られたリスク度合い別リスク項目一覧表は、図16に示すとおりのものである。但し、リスク項目別リスク度合い一覧表の場合と同様、図16では、リスク度が1であることを★で、リスク度が2であることを★★で、リスク度が3であることを★★★で、そしてリスク度が4であることを★★★★で示している。

【0055】上述したように、本実施形態の技術は、リスク診断対象に対して行った調査のデータに基づき、リスク項目それぞれについて、リスク診断対象のリスク度合いを判定するものである。したがって、全てのリスク項目について、客観的に判定されたリスク度合いの大小に係わるデータを得ることが可能となる。言い換えれば、本技術を用いることで、経営者などの主観的・独善的な判断あるいは保険会社の担当者の勘や経験に頼らなくとも、リスク項目それぞれについて、そのリスク度合いが、どの程度であるかを示す客観的なデータを得ることができる。よって、影響度の大きいリスクをカバーする保険を的確に選定することが可能となり保険業務の効率化に大きな効果を發揮する。

【0056】さて、本実施形態では、仮想矩形面を上述したように4分割した場合を例に挙げたが、本発明は、これに限定されるものではない。リスク度合いを更に多段階に判定する場合には、仮想矩形面を更に細かく分割すればよく、例えば9分割や16分割あるいはそれ以上に分割することが考えられる。但し、仮想矩形面を多くの数に分割する場合、境界線を増やす必要があるので、

この境界線を決定する因子である基準値も一つだけではなく、複数設定される。

【0057】また、本実施形態の技術を用いてリスク診断を繰り返し行う場合、対象となる企業が前回と同じ業種や規模であるならば、初めに入力したリスク項目に関するデータをそのまま使用できる。しかし、実際には、若干の修正が必要となる場合がほとんどである。したがって、2回目以降のリスク診断に際しては、リスク項目変更手段およびリスク項目削除手段を用いて、いったんリスク項目記憶手段から読み出したリスク項目の一部が変更・削除される。これによりリスク項目データは、次なるリスク診断対象に合致するよう作り直される。2回目以降のリスク診断は、こうして作り直されたデータを用いて行われる。よって、初めに全リスク項目を入力しておけば、2回目以降のリスク診断に際して、リスク項目を再入力する必要はない。

【0058】仮に、2回目以降のリスク診断対象が、先に診断したものと大きく異なる場合つまりそれが属する業種や規模が最初に診断した企業と著しく相違する場合、本実施形態のリスク診断支援システムでは、次なるリスク診断対象が属する業種および規模を入力するだけでよい。これによって、リスク項目記憶手段（第2の記憶部）に新規に記憶させられるリスク項目が自動的に選択される。

【0059】

【発明の効果】本発明のリスク診断技術を用いれば、リスクを客観的に診断することが可能である。特に、あるリスク項目について、その影響度の大小を客観的に判定して提示できる。したがって、保険の種類を的確に選定でき、保険業務の効率化が図れる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態であるリスク診断支援システムの概略図

【図2】本発明の実施形態であるリスク診断支援システムのブロック図

【図3】リスク度合い判定手段の機能を説明するためのフロー図

【図4】リスク度合い判定手段の機能を説明するための参考図

【図5】リスク診断処理手順を示すフロー図

【図6】リスク項目別リスク度合い一覧表（経営者に係わるリスク項目）

【図7】リスク項目別リスク度合い一覧表（役員に係わるリスク項目）

【図8】リスク項目別リスク度合い一覧表（一般従業員に係わるリスク項目）

【図9】リスク項目別リスク度合い一覧表（一般従業員に係わるリスク項目）

【図10】リスク項目別リスク度合い一覧表（財物・財産に係わるリスク項目）

【図11】リスク項目別リスク度合い一覧表（財物・財産に係わるリスク項目）

【図12】リスク項目別リスク度合い一覧表（財物・財産に係わるリスク項目）

【図13】リスク項目別リスク度合い一覧表（収益減少に係わるリスク項目）

【図14】リスク項目別リスク度合い一覧表（賠償責任に係わるリスク項目）

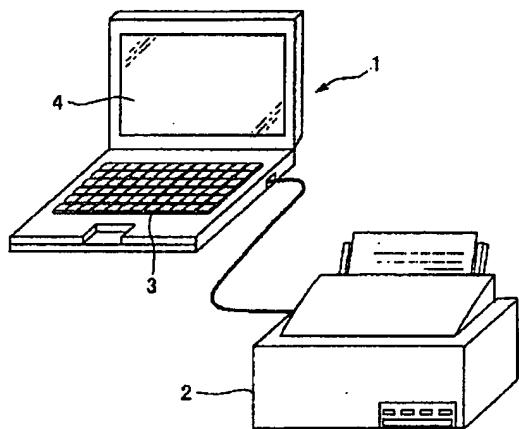
【図15】リスク項目別リスク度合い一覧表（その他のリスク項目）

【図16】リスク度合い別リスク項目一覧表

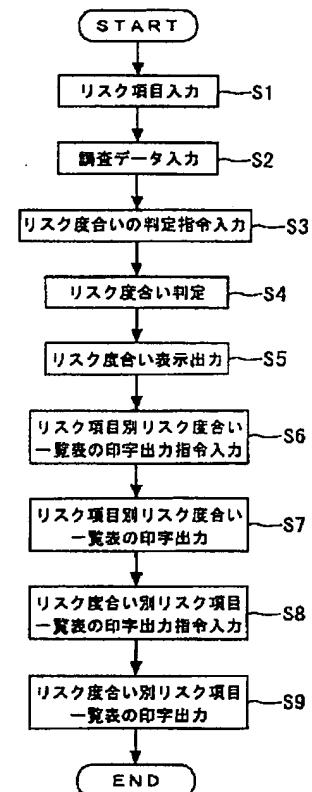
【符号の説明】

1	パーソナルコンピュータ
2	プリンタ
3	リスク項目入力手段（キーボード）
4	リスク度合い出力手段（モニタ）
5	リスク項目記憶手段
5 a	第1の記憶部
5 b	第2の記憶部
6	リスク度合い判定手段
7	リスク度合い記憶手段
8	リスク項目変更手段
9	リスク項目削除手段

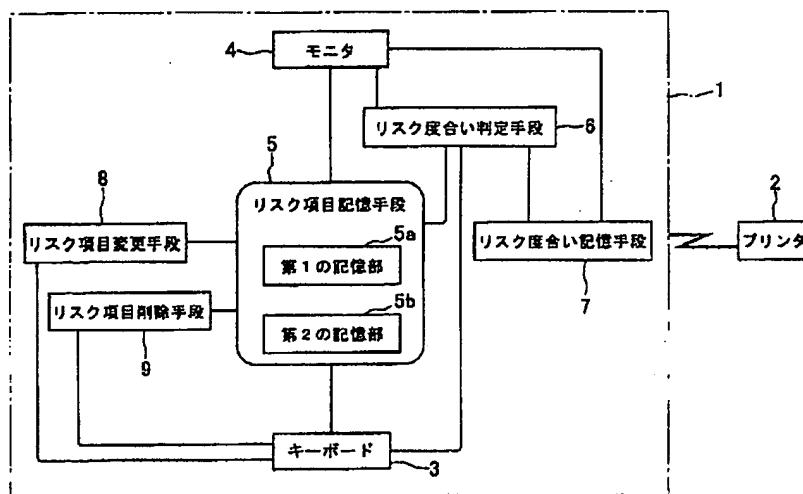
【図1】



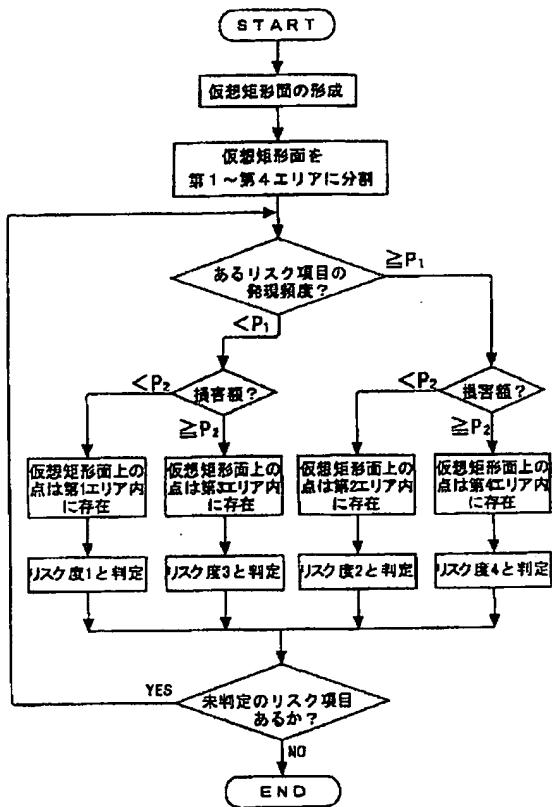
【図5】



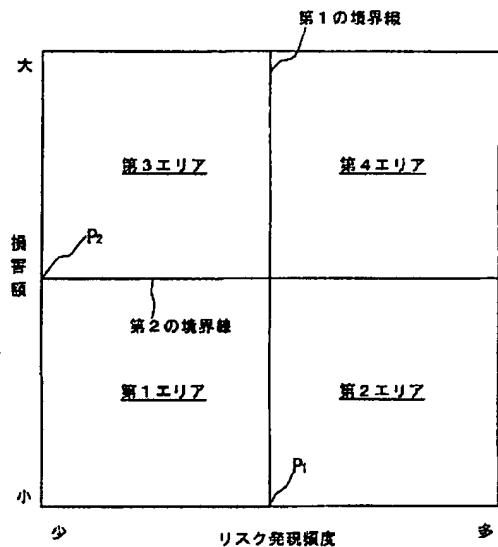
【図2】



【図3】



【図4】



1. 人に係わるリスク

1-1 経営者	リスク度合い	現状度	損害額(万円)	対策の例
1 経営者突然死 (死に退職金の支払い)	★★★	A	25,000	後継者の育成 引継ぎ事務 (取引先への挨拶) ◆身代保険 ◆定期保険
2 事業承継がスムーズにいかない	★★★	A	44,800	後継者の育成 後継者の決定と関係者意見回収 後継者の決定と関係者意見回収 ◆身代保険 ◆定期保険
3 経営者生前退職金の支払い	★★★	A	5,900	退職金制度の整備と資金積立 ◆定期保険
4 経営者長期休養	★★★	B	17,000	社員に代わる代取取締役の 選任 ◆医療保険 ◆長期障害所得補償保険
5 退職要求が来る	★★★	A	30,900	不祥事を公にさない 内情を会社経営者に心がける 社員内トラブルの早期解決 ◆定期保険
6 派閥争い (同僚間、親会社からの出向等)	★★★	A	19,800	役員従業員のコミュニケーション を良好に 親切な人材評価制度の整備 ◆定期保険 ◆人材評価制度の整備 ◆定期保険
7 経営者私的問題が公になる	★★★	A	17,000	不祥事を社長へ報告 ◆定期保険 □マスコミへの情報漏洩 ◆定期保険

1. 人に係わるリスク

1-2 役員	リスク度合い	現状度	損害額(万円)	対策の例
8 役員の突然死 (死に退職金の支払い)	★★★	A	14,000	役員の健康管理 担当業務に従事する人材育成 退職金の積立 ◆定期保険 ◆定期保険 ◆定期保険
9 役員の責任者の育成	★★★	B	10,000	幹部社員の教育・研修の実施 ◆定期保険
10 役員の生前退職金の支払い	★	B	2,200	役員退職金規定の作成、整備 支給金額の妥当性の検討 退職金の積立 ◆定期保険 ◆定期保険 ◆定期保険
11 役員の長期休養	★★★	B	7,000	定期的健康診断 長期休職者の取扱規程整備 ◆定期保険 ◆定期保険 ◆定期保険
12 役員の管理能力不足		B		役員の監督や質問度をチェック 代わりに在る人材を探す
13 役員の通常保証、担保	★	B	2,000	特殊を務手に押却させない 株を元利とした場合は貰い戻す

【図6】

【図7】

[图8]

[图9]

1. 人に係わるリスク

2. 財物に係わるリスク

2-1 建物の管理不備(毛作行)	リスク度合い	発生頻度	発生額(万円)	対策の例	フイナンシング
27 建物管理不備 本社	★★	E	600	□ 定期点検の助行 □ 建物内管理の助行 □ 定期点検の助行 □ 定期点検の助行	□ 出遇な保険 □ 災害対策本部の設置 □ 出遇な保険 □ 災害対策本部の設置
27 建物管理不備 工場	★★	E	900	□ 建物内管理の助行 □ 定期点検の助行 □ 定期点検の助行	□ 出遇な保険 □ 災害対策本部の設置 □ 出遇な保険
27 建物管理不備 社宅	★★	E	800	□ 建物内管理の助行 □ 定期点検の助行	□ 災害対策本部の設置 □ 出遇な保険
27 建物管理不備 その他	★★	E	100	□ 建物内管理の助行	□ 出遇な保険

【図10】

2-2 火災・煙害事故	リスク度合い	発見頻度	発見額(万円)	対策の例	フイナンシング
28 火災・煙害 本社 (客製用仕様・商品含む)	★★★	A	10,000	□ 定期的な防火訓練・教育 □ 消火設備の維持管理	□ 取引先との事後対策協議 ◆ 火災保険 ◆ 企業費用利用利益
28 火災・煙害 工場 (機械、機器、製品、原材料含む)	★★★	A	80,000	□ 定期的な防火訓練・教育 □ 消火設備の維持管理強化	□ 取引先との事後対策協議 ◆ 火災保険 ◆ 企業費用利用利益
28 火災・煙害 社宅 (機械、機器、製品、原材料含む)	★★★	A	10,000	□ 定期的な防火訓練・教育 □ 消火設備の維持管理強化	□ 取引先との事後対策協議 ◆ 火災保険 ◆ 企業費用利用利益
28 火災・煙害 その他	★★★	A	10,000	□ 定期的な防火訓練・教育 □ 消火設備の維持管理	□ 取引先との事後対策協議 ◆ 火災保険 ◆ 企業費用利用利益

【図15】

5. その他のリスク

リスク項目	リスク度合い	発見頻度	発見額(万円)	対策の例	フイナンシング
57 契約上のトラブル	★	C	200	■ 請款手帳のアニュアル化 □ 請款前の弁護士チェック □ 証印の管理	□ 弁護士等専門家との取扱 □ トラブル原因の明確化
58 株式の買い占め		A		□ 株式の相互通換性の付与 □ 株主からの買回請求への対応 □ 会員登録の削除登録	□ 株主からの買回請求への対応 □ 会員登録登録への対応
59 賞合評	★	C	200	□ 自社の取扱い行の確認 □ 売却収録	□ マスコミ対応 □ 実住者の人事処分 □ 信用回復努力
60 外部からの中傷、誹謗、妨害等	★	C	2,000	□ 情報収集体制の整備 □ 取引先との信頼関係の確立	□ 営業への連絡 □ 弁護士との相談 □ 信用回復努力
61 財産投資	★★★	C	20,000	□ 事前の市場調査 □ 政府投資資金の申請	□ 会員の技術支援 □ 指定した設備での新製品開発
62 会社の基幹保証 保証	★★★	B	50,000	□ 会員に連絡体制を取らない □ 貸付者に対する入会の事前調査 □ 保証者が一の場合は資金計画	□ 会員の技術支援 □ 保証者の状況調査および 会員が一の場合は資金計画

【図11】

2. 財物に係わるリスク

2-3 地震災害	リスク度合い	発災頻度	損害額(万円)	対策の例	災害対策本部の設置	ファイナンシング
29 地震災害 本社・工場・販売会社 (営業用什器・機械・備品含む)	★★★	A	15,100	□ 造物・設備の耐震化 □ 施設体則設備と耐震対策の実定 □ 緊急対応計画の実定	□ 災害対策本部の設置 □ 在庫品の保管 □ 在庫外庫本部の設置 □ 在庫の保管	ファイナンシング
29 地震災害 工場・製品・原材料会社 (設備・機械・部品・原材料含む)	★★★	A	85,100	□ 造物・設備の耐震化 ■ 施設体則設備と耐震対策の実定 □ 緊急対応計画の実定	□ 在庫品の保管 □ 在庫外庫本部の設置 □ 在庫の保管	
29 地震災害 本社・工場・販売会社 (設備・機械・部品・原材料含む)	★★★	A	10,000	□ 造物・設備の耐震化 ■ 施設体則設備と耐震対策の実定 □ 緊急対応計画の実定	□ 在庫品の保管 □ 在庫外庫本部の設置 □ 在庫の保管	
29 地震災害 その他	★★★	A	30,000	■ 施設体則設備と耐震対策の実定 □ 施設体則計画の実定	□ 在庫品の保管 □ 在庫外庫本部の設置 □ 在庫の保管	

2-4 台風・洪水	リスク度合い	発災頻度	損害額(万円)	対策の例	災害対策本部の設置	ファイナンシング
10 台風洪水 本社 (営業用什器・機械・備品含む)	C	C	立地条件調整による土地選定 □ 建物の耐風化・防水化 □ 土壌・砂など災害対策の実定	1) 災害対策本部の設置 2) 諸物出庫の被害防止措置 3) 取引先との事後対策	◆ 災害対策本部の設置 ◆ 在庫品の保管 ◆ 在庫外庫本部の設置 ◆ 在庫の保管	◆ 災害対策本部の設置 ◆ 在庫品の保管 ◆ 在庫外庫本部の設置 ◆ 在庫の保管
10 台風洪水 工場・製品・原材料会社 (設備・機械・部品・原材料含む)	C	C	立地条件調整による土地選定 □ 建物の耐風化・防水化 □ 土壌・砂など災害対策の実定	1) 災害対策本部の設置 2) 諸物出庫の被害防止措置 3) 取引先との事後対策	◆ 災害対策本部の設置 ◆ 在庫品の保管 ◆ 在庫外庫本部の設置 ◆ 在庫の保管	◆ 災害対策本部の設置 ◆ 在庫品の保管 ◆ 在庫外庫本部の設置 ◆ 在庫の保管
10 台風洪水 本社 (設備・機械・部品・原材料含む)	C	C	立地条件調整による土地選定 □ 建物の耐風化・防水化 □ 土壌・砂など災害対策の実定	1) 災害対策本部の設置 2) 諸物出庫の被害防止措置 3) 取引先との事後対策	◆ 災害対策本部の設置 ◆ 在庫品の保管 ◆ 在庫外庫本部の設置 ◆ 在庫の保管	◆ 災害対策本部の設置 ◆ 在庫品の保管 ◆ 在庫外庫本部の設置 ◆ 在庫の保管
10 台風洪水 その他	C	C	立地条件調整による土地選定 □ 建物の耐風化・防水化 □ 土壌・砂など災害対策の実定	1) 災害対策本部の設置 2) 諸物出庫の被害防止措置 3) 取引先との事後対策	◆ 災害対策本部の設置 ◆ 在庫品の保管 ◆ 在庫外庫本部の設置 ◆ 在庫の保管	◆ 災害対策本部の設置 ◆ 在庫品の保管 ◆ 在庫外庫本部の設置 ◆ 在庫の保管

2. 財物に係わるリスク

2-6 その他の財物・財産					対象の例	ファイナンシング
32 材料、製品の管理不備	リスク度合い	発現頻度	想定額(万円)	在庫管理システムの確立 二 二 一 400	資材の早急な再調達 損害賠償請求	◆動産賠償保険
33 治工具の管理不備	★★	E	...	各部品担当者の責任 二 二 一 200	代製品との交換 治具の早急な再調達	...
34 技術データ管理不備	★★★	D	10,000	データ保管責任 二 二 一 500	社内調査 情報への通報 情報への通報 口 口 二 二 一 300	◆自動車保険
35 賽程人事データ管理不備	★★	D	...	データの権利者責任 二 二 一 100	口 二 二 一 100	...
36 自動車事故(盗難)	★★	D	...	車両点検の履行 二 二 一 100	車両保険 マーケティング	...

【图12】

【図13】

3. 収益減少に係わるリスク

リスク項目	リロケート	実現度合い	実現度合	実現度合(万円)	対策の例	ファイナンシング
37 仕入先から取引中止される	★★★	C	15,000	□ 同業者の情報収集把握 ■ 同業者の情報収集把握 ● 同業者の情報収集把握	① 原因調査を明らかにし、 新規取引先開拓	ファイナンシング
38 価格競争	★★★	C	10,000	■ コストダウン努力 ■ 価格競争を前提とした取引 ■ 生産能力強化	● 新規取引先開拓 ■ 高品質、高付加価値製品の開発	
39 仕入先からの車両アップ要求	★	C	900	□ 価上げ要求を前提とした取引 ■ 価引先との価格競争	① 要求が妥当かどうかの確認と 新規仕入先の開拓 ● 新規仕入先が妥当かどうかの確認と 新規仕入先の開拓	
40 仕入先からの車両引き下げ要求	★	C	3,000	□ 価引下り要求を前提とした対応 ■ 始入先との借用関係確立	② 要求が妥当かどうかの確認と 新規取引先の開拓 ● 新規取引先の開拓	
41 取引先(輸入先)の倒産	★★★	B	30,000	□ 仕入先の清算専門会社 ■ 仕入先の清算専門会社	□ 借款回収を図る ■ 信託会社の貸付回収	
42 不渡り手形をもらう	★★★	B	10,000	□ 相手先の清算専門会社に応じて 現金支払いを求める	□ 借款回収を図る ■ 信託会社の貸付回収	
43 現金・預貯金券の盗難事故	★	C	1,000	□ 現金・預貯金券の分離保管 ■ セキュリティ対策強化 ■ 毎日の出し入れ管理	① 原因の究明 ● 盗難防止措置	◆ 動産担保融資 ◆ コンピューター 統合係
44 お金の運動		E		□ 銀行にてようやく引などによりヘッジ □ デリバティブなどによりヘッジ	② 内部人により高くなつた 場合、一時的に輸入ストップ ● 代輸仕入先の目次をつくる ■ コストダウン努力	● 外貨預金の活用
45 原材料費の変動(高騰)	★	C	1,000	□ 仕入先との値引関係確立 ■ 同業者と共同購入する	■ コストダウン努力	
46 水不足で収集時間延長	★★★	C	5,000	□ 1箱の輸送料金の値上げ ■ 水不足の輸送	③ 緊急防水配	

【図14】

4. 賠償責任に係わるリスク

リスク項目	リスク度合い	費用額(万円)	対策の例	フェイナンシング
47 住主代致訴訟	★	A	2,000 □ 不法行為出過ぎたる所為 ▲ 代表訴訟事例の研究 □ 住主代致訴訟をめざさざにしない □ 会社独自の内部規定を定め作成	□ 専門家(弁護士)との相談 □ マスコミ対応 ◆ D&O保険
48 セクシュアルハラスメント	★★	E	500 □ 社員等への周知徹底 □ 上司などの販売元や入社挨拶会 □ 有効な処理体制の確立 □ 有効な処理体制の確立 □ 有効な処理システムの確立	□ 公平かつ慎重な審査開催 □ 加害者への罰則 □ 有効な処理体制の確立 □ 有効な処理体制の確立 □ 有効な処理体制の確立 □ 有効な処理体制の確立 ◆ 勤務行為保険 責任保険
49 環境汚染	★★★	A	50,000 □ 環境管理の徹底 □ 製品面での安全性への配慮	□ 環境汚染露呈と露染 □ 所有者負担原則の確立 □ 環境汚染露呈と露染 □ 環境汚染露呈と露染 ◆ P.L.保険
50 PL事故	★★★	C	10,000 □ 文書化作成・保管の適正化 □ 品質管理の徹底 □ 保険面での安全化への配慮 □ 文書化作成・保管の適正化 □ 安全点検の执行 □ 指定管理者の执行 □ 指定管理者の执行	□ 適やかに製品回収 □ 対策本部の設置 □ 事実確認と情報収集 □ 速やかに回収・消費者対応 □ 速やかに回収・消費者対応 □ 速やかに回収・消費者対応 ◆ 保険所有者見習 賠償保険◆ 自助取 り扱い賠償保険
51 リコール	★★★	C	20,000 □ 安全点検の执行	□ 保険面での安全化への配慮 □ 文書化作成・保管の適正化 □ 安全点検の执行 □ 指定管理者の执行 □ 指定管理者の执行
52 建物・施設の所有・使用・管理に起因する事故	★★★	C	20,000 □ 安全点検の执行	□ 保険面での安全化への配慮 □ 文書化作成・保管の適正化 □ 安全点検の执行 □ 指定管理者の执行 □ 指定管理者の执行
53 自動車事故(人身事故)	★★★	C	20,000 □ 車両点検の执行 □ 仕事場・マイカー通勤規制実施 □ 安全運転教育	□ 安全運転教育 □ 車両点検の执行 □ 仕事場・マイカー通勤規制実施 □ 安全運転教育 ◆ 自助取扱い保険
54 自動車事故(物損事故)	★★	0	500 □ 車両点検の执行 □ 仕事場点検の执行 □ 仕事場の周辺の周辺(海外を含む)	□ 安全運転教育 □ 車両点検の执行 □ 仕事場点検の执行 □ 仕事場の周辺をもつた製品輸出 ◆ 知的財産権保 害用保険(訴訟 費用のみ)
55 特許侵害	★	C	1,000 □ 有効的財産権の専門部署設置 □ リスクトロッカ・保管の一元管理 □ 化粧品本社を必要だけ購入	□ 等行政家の届出 □ 有効的財産権の専門部署設置 □ リスクトロッカ・保管の一元管理 □ 化粧品本社を必要だけ購入 ◆ 実用化登録 マスコミ対応 ◆ P.L.保険
56 ソフトの不正使用の発覚	★★	0	1,000 □ 社内巡回設定の作成と実施	□ 社内巡回設定の作成と実施

【図16】

リスク度合い別リスク項目一覧表		リスク度合い ★★★	リスク度合い ★★	リスク度合い ★
リスク度合い ★★★★				
1 労働災害	本社	10 役員の生前退職金の支払い		
2 機械設備故障	工場	11 役員の連帯保証、担保		
3 機械設備故障	工場	12 会員の突然死		
3.1 機械設備故障	その他	13 役員の突然死		
3.2 機械設備故障	本社	14 役員の突然死		
3.3 機械設備故障	その他	15 役員の突然死		
3.4 技術	★管理不備	16 役員の突然死		
		17 会員の突然死		
		18 会員の突然死		
		19 会員の突然死		
		20 会員の突然死		
		21 会員の突然死		
		22 会員の突然死		
		23 会員の突然死		
		24 会員の突然死		
		25 会員の突然死		
		26 会員の突然死		
		27 会員の突然死		
		28 会員の突然死		
		29 会員の突然死		
		30 会員の突然死		
		31 会員の突然死		
		32 会員の突然死		
		33 会員の突然死		
		34 会員の突然死		
		35 会員の突然死		
		36 会員の突然死		
		37 会員の突然死		
		38 会員の突然死		
		39 会員の突然死		
		40 会員の突然死		
		41 会員の突然死		
		42 会員の突然死		
		43 会員の突然死		
		44 会員の突然死		
		45 会員の突然死		
		46 会員の突然死		
		47 会員の突然死		
		48 会員の突然死		
		49 会員の突然死		
		50 会員の突然死		
		51 会員の突然死		
		52 会員の突然死		
		53 会員の突然死		
		54 会員の突然死		
		55 会員の突然死		
		56 会員の突然死		
		57 会員の突然死		
		58 会員の突然死		
		59 会員の突然死		
		60 会員の突然死		
		61 会員の突然死		
		62 会員の突然死		

フロントページの続き

(72)発明者 吉行 邦夫

東京都新宿区西新宿1-26-1 安田火災
海上保険株式会社内

(72)発明者 中島 正朝

東京都新宿区西新宿1-26-1 安田火災
海上保険株式会社内